

自治体の課題、現状

〔現状〕

- ・ 少子化により生徒数が減少し、従来どおりの部活動運営やチーム編成が難しくなっている。
- ・ 本県では、令和4年12月の国ガイドライン改定を受けて「学校部活動および新たな地域クラブ活動のあり方等に関する方針」（県ガイドライン）を策定し、地域クラブ活動の運営や、改革推進期間（令和5～7年度）における休日の地域展開の方針を示している。
- ・ この方針に沿って、市町では、学校・保護者・スポーツ団体等と協議しながら、地域の状況に応じて休日の部活動の地域展開を進めている。

〔課題〕

- ・ 部活動の地域展開においては、地域クラブを運営する団体や指導者の確保が課題である。
- ・ 教員の兼職兼業のほか、競技団体や地域クラブ等の協力を経て、指導者を確保していく必要がある。
- ・ 令和8年度からの改革実行期間を見据え、県ガイドラインを令和8年4月を目途に改定し、新たな改革の方向性を示す予定である。

基本情報

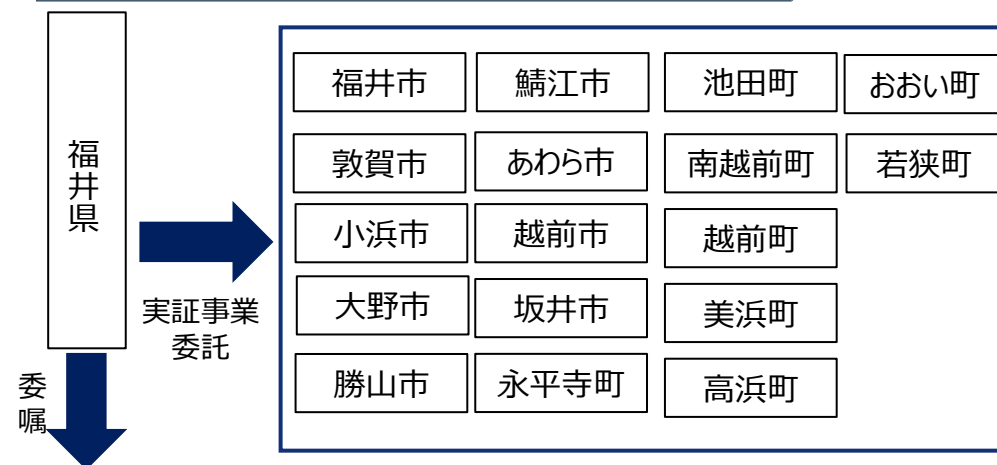
中学校数	76校	全生徒数	19,293人
域内の部活動数	558部（運動部）	実施した地域クラブ数	484クラブ ※スポーツ・文化 芸術活動の合計

取組の概要や成果

- ・ 各市町の事務局長・担当課長会議や実務担当者連絡会議を計6回開催し、令和8年度からの部活動改革の方向性について、共通認識を図った。
- ・ 県内4か所で指導者研修会を開催し、計214人が受講。地域クラブ活動の指導者の資質向上を図った。
- ・ 県広報番組を活用し、県民への理解促進に向けた広報活動を実施した。

[実際に活動する地域クラブ活動を紹介]

運営体制図



総括コーディネーター

（県の取組）

- ・ 各市町との連携（市町事務局長・担当課長会議、市町実務担当者連絡会議）
- ・ 指導者研修会を県内4地域で開催
- ・ 関係団体との連携・情報発信

自治体の課題、現状

中学校の部活動は、「学校教育の一環」として位置づけられており、本市においても「福井市中学校における部活動の方針」に基づき活動している。しかし、少子化の影響で部活動数や部員数は減少の一途をたどっており、「単独校ではチームが組めない」「やりたい活動の部がない」「専門的に指導できる顧問がいない」等、学校単位での部活動や生徒が望む活動ができない状況にある。

また、休日の部活動や専門外種目の指導を求められるなど、教員の業務負担も大きくなっている。

今後、現在の部活動の仕組みでは、生徒が望むスポーツ活動の継続は益々困難になると予想される。

このような状況の中、国や県の方針を受け、令和7年度までの改革推進期間に合わせ、本市においても「令和7年度末で休日の部活動を廃止する」方針を決定し、できるところから地域クラブ活動へ参加できるよう取組を進めている。

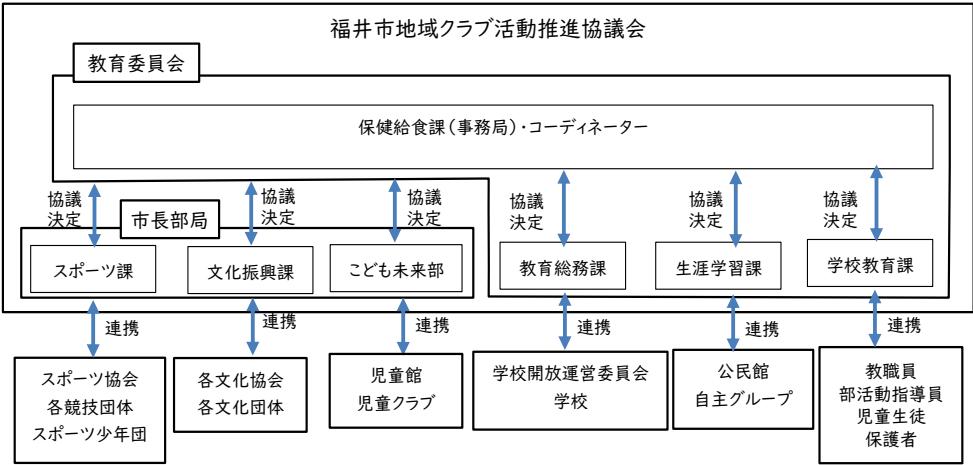
地域クラブ活動等の概要

中学校数	23校	全生徒数	251,779人
域内の部活動数	157部	実施した地域クラブ数	290クラブ
全体の指導者数	49人	全体の運営スタッフ数	98人以上
主な運営団体	任意団体		
主な種目	ハンドボール・柔道・軟式野球・バドミントン・ソフトテニスなど		
平均的な活動回数	7.4回/月	年間平均参加生徒実数	3年:3.1 人/クラブ 2年:6.4 人/クラブ 1年:5.2 人/クラブ
参加会費	2,038円/月	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

- 総括コーディネーターのエリアコーディネーター兼任を解消し、東西南北のエリアに配置した専任のエリアコーディネーターが、既存の地域クラブ活動団体との交渉や、各中学校での新規クラブの立ち上げをサポートしたほか、新規団体の発掘にも積極的に取組んだことにより、**市内で地域クラブとして活動を始めた団体が着実に増加した。**
- コーディネーターによる働きかけやクラブ立ち上げに向けたサポート、市の広報誌による呼びかけにより、**中学生が参加可能な地域クラブ活動団体（290団体：文化団体含む）をホームページで紹介した。**
- モデル事業の実施や地域クラブ活動推進協議会での議論、**保護者説明会の開催**などを通して、これまでに**本市が把握していた活動場所の確保、市民への周知、地域活動への支援などの課題も解決に向けて取組むことができた。**
- **地域クラブに対する学校施設の優先的な貸出体制の整備**や中学生が参加可能な**地域クラブを検索できるホームページの作成**により、地域クラブや保護者など多くの関係者から、**地域展開の取組に対し好意的なご意見をいただいた。**

運営体制図



自治体の課題、現状

敦賀市内中学校の一部の部活動においては、少子化が急速に進展する中、従前と同じ方法、運営体制では維持することが困難となっており、学校によっては部員数の減少により存続の危機に直面している部活動が散見されてきている。また、部活動指導に携わる教職員の中には、当該競技種目の経験を有しておらず、生徒においても、また、教職員にとっても望ましい環境でない面も見られる。そこで、敦賀市教育委員会において、国や県の方針のもと、市立中学校に通う中学生にとって持続可能で望ましいスポーツ・文化活動が展開されるような中学校部活動の地域展開を段階的に進めてきた。

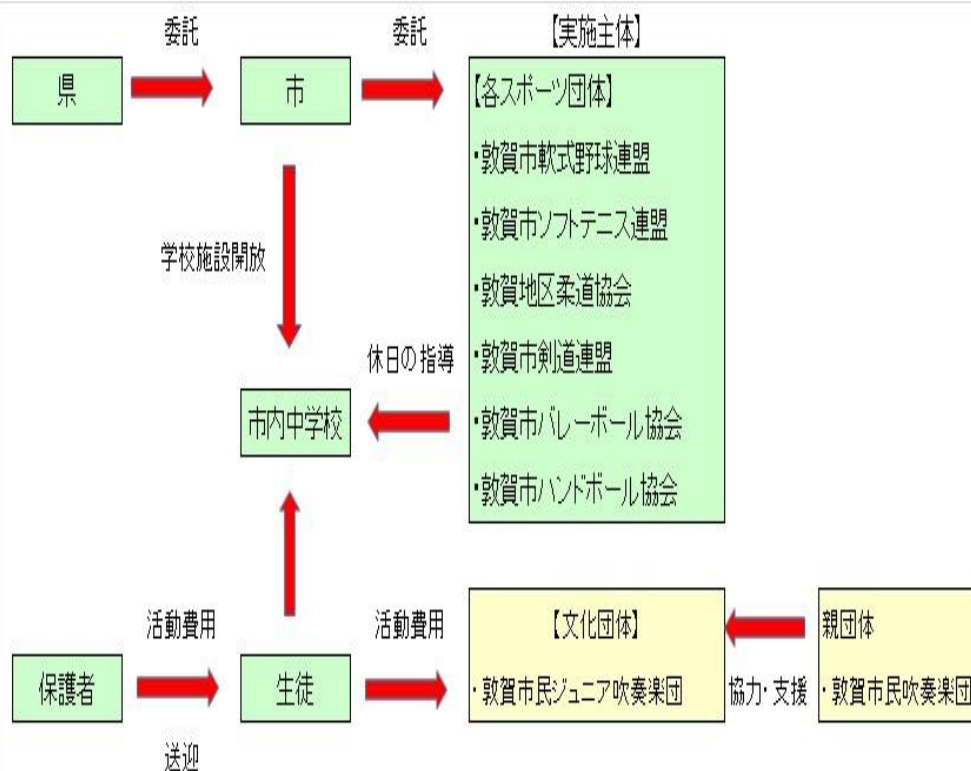
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,631人
域内の部活動数	44部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	74人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	敦賀市スポーツ協会所属各競技連盟・協会		
主な種目	①軟式野球、②ソフトテニス、③柔道、④剣道、⑤バレーボール ⑥ハンドボール、(⑦吹奏楽)		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：21人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：24人/クラブ
参加会費	1,000～2,000円/月	主な活動場所	市内公立中学校

取組の概要や成果

1. 年度末アンケートでは、地域クラブの満足度について参加者生徒約95%、保護者から約85%の肯定的評価が得られた。
2. 学校の部活動顧問の負担軽減については、休日部活動の関わりがなくなるため休日の負担が段階的に軽減されている。
3. 検証事業に参加している種目(6種目)のうち地域クラブに参加した生徒の割合は72.8%であり、計画時の目標は達成できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

小浜市では、平成4年（1992）～ 令和4年（2022）の30年間で生徒数は約45%減少しており、令和7年度の部活動数は、小浜中学校で15部、小浜第二中学校で18部と、子どもたちの選択肢が減っている状況である。

将来にわたり子供たちがスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保するためには、学校と地域との連携・協働により、これまで培われた学校部活動の教育的意義や役割を継承し地域で新しい価値が創出されるよう、多様な地域クラブ等の活動を展開していく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

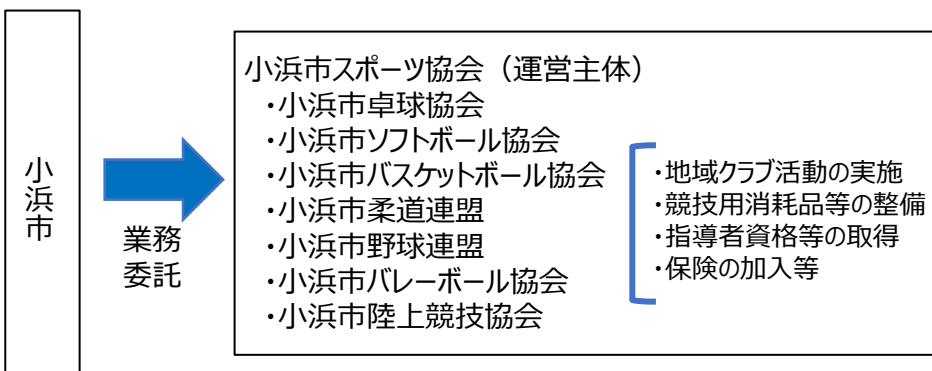
中学校数	2校	全生徒数	769人
域内の部活動数	24 部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	65人	全体の運営スタッフ数	65人
主な運営団体	小浜市スポーツ協会加盟種目団体		
主な種目	卓球、ソフトボール、バスケットボール、柔道、軟式野球、バレーボール、陸上		
平均的な活動回数	月4回：ソフトボール、バスケットボール、柔道 月2～3回：軟式野球、バレーボール、陸上 月1回：卓球	年間平均参加生徒実数	3年：18人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	1,000～3,000円/月	主な活動場所	小浜中学校・小浜第二中学校体育館他

取組の概要や成果

総括コーディネーターが調整役となり、下記等の取り組みを行うことで、地域クラブへのスムーズな移行と持続的な運営体制づくりを進めた。

- 中学校長（市内2校）と以下の連絡調整を行った。
 - ・地域クラブ等の活動指導方針や課題解決に向けた情報共有と協議
 - ・地域クラブ等の運営体制等に関する情報共有
 - ・令和8年度以降の休日に開催される中体連以外の大会や地域の催しへの協力、練習試合等の対応方針
- 小学校長（市内9校）と以下の連絡調整を行った。
 - ・6年生やその保護者の不安感の聞き取りと情報提供に関する協議
- 地域クラブ
 - ・運営状況や課題の聞き取り、持続的な運営のための情報交換
 - ・令和8年度以降の中体連以外の大会参加方法に関する協議

運営体制図



自治体の課題、現状

大野市では令和6年度の中学校5校から2校への再編に合わせ、休日の部活動の地域クラブへの移行を段階的に進め、主要8競技で地域移行を完了した。令和7年度には男子バレーボールの新たな受け皿も整備され、体制構築は進展している。

一方で、3年生の引退後に試合に必要な人数を確保できないクラブが生じるなど、生徒数不足が活動継続に直結する課題となっている。また、指導者・運営スタッフの不足が約4割を占め、指導者の高齢化や若手の確保難も課題である。

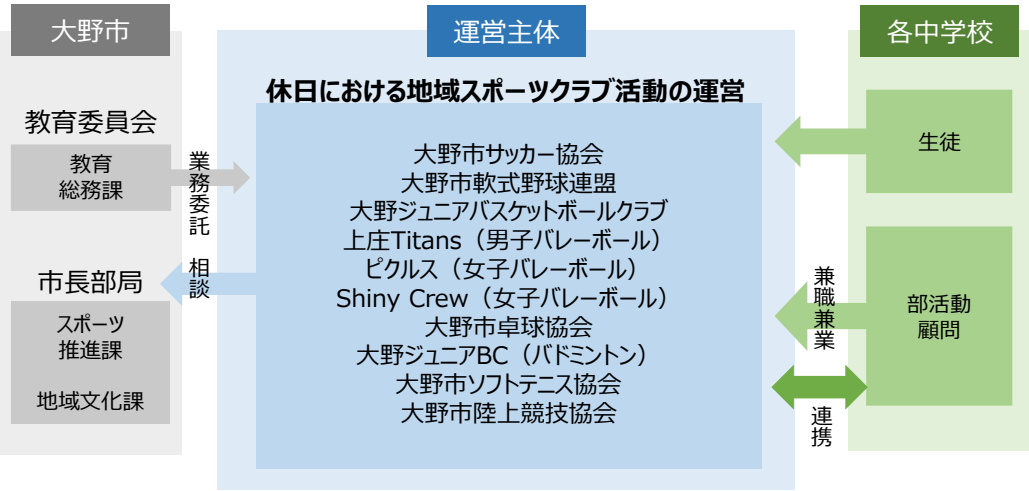
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	703人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	51人	全体の運営スタッフ数	47人
主な運営団体	競技団体、地域のクラブチーム（任意団体）		
主な種目	軟式野球、バスケットボール、サッカー、バレーボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、陸上競技		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7.2人/クラブ 2年：5.6人/クラブ 1年：7.5人/クラブ
参加会費	0～3,500円/月	主な活動場所	市内体育施設

取組の概要や成果

本年度の実証事業では、関係者の連携強化やスクールバス活用、競技団体との協働、参加費負担の軽減、施設利用の利便性向上、用具保管スペース確保など、多面的な環境整備を進めた。特にスクールバスの試験利用では、遠征時の移動手段として有効性が確認され、保護者負担の軽減に寄与した。また、トラブル発生時の対応ルートを明確化するためフロー図を作成し、相談対応の円滑化に備えた。これらの取組により、地域クラブ運営を支える基盤が強化された。

運営体制図



自治体の課題、現状

勝山市には3つの中学校があるが、近年、少子化の影響を受けて生徒数が大きく減少している。単独校においては部活動ができず休部になっているところや大会出場のために3校で合同チームを結成しているところもある。

このような状況から、勝山市では市内3中学校を1校に再編統合し、令和9年4月に県立勝山高校の敷地内に開校する工事を進めている。

そういった中で、勝山市では、令和8年の秋以降、休日の部活動は全て地域展開を行う方針とし、平日においても受け入れ体制の整ったクラブから地域展開を進めていく方針である。

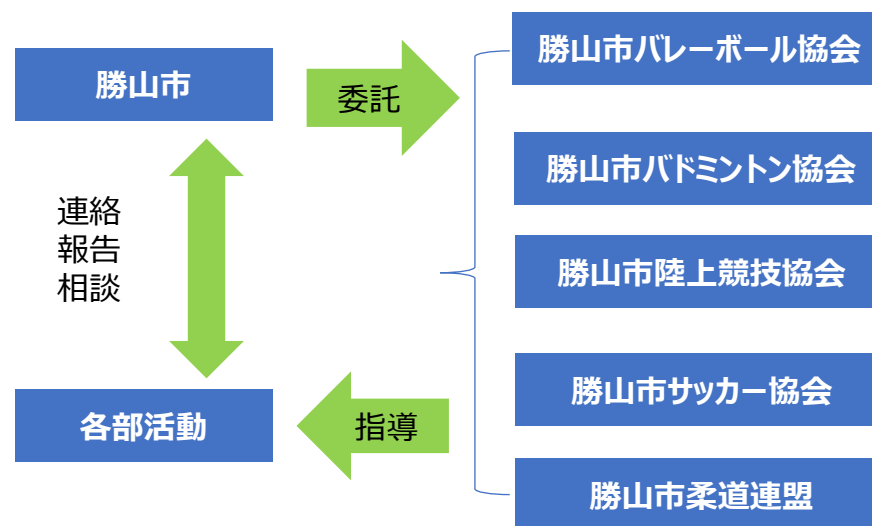
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	478人
域内の部活動数	28部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	36人	全体の運営スタッフ数	36人
主な運営団体	競技団体（勝山市スポーツ協会傘下の団体）		
主な種目	バドミントン、バレーボール、陸上、サッカー、柔道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	－	主な活動場所	勝山市内中学校 体育館 等

取組の概要や成果

- ・ 競技の継続性や指導者の確保を考慮し、市内のスポーツ協会加盟の競技団体を通じて移行を受け入れられる競技をマッチングした。
- ・ 競技団体はこれまで協会内でジュニア育成事業やジュニア強化事業等を実施した経験があり、その際の経験に基づき事業の運営ができた。
- ・ 競技団体の役員や傘下の選手が指導者として活動した。
- ・ 複数校の生徒が一緒に練習することにより交流が促進され、中学校への統合に向けた機運が醸成されたので、今後は高校やスポ少との連携を図りたい。
- ・ 学校施設の利活用についてはスムーズに実施できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 本市中学校は、大規模校2校と中規模校1校であり、現在は少子化での部活動存続等の問題は出ていない。ただ、近い将来、少子化による影響は出てくる。
- 地域展開の取組の現状は、運営団体を中学校区にある3つの総合型地域スポーツクラブに依頼し、本年度までを学校と地域の併存期間（連携・協働）として準備を進め、令和8年度の完全実施（融合）に向け取組んでいる。
- 課題は、中学校区の総合型地域スポーツクラブの運営確立、クラブの組織再編、地域指導者の質の保障と量の確保、平日と休日の指導連携、地域・保護者への周知等があげられる。

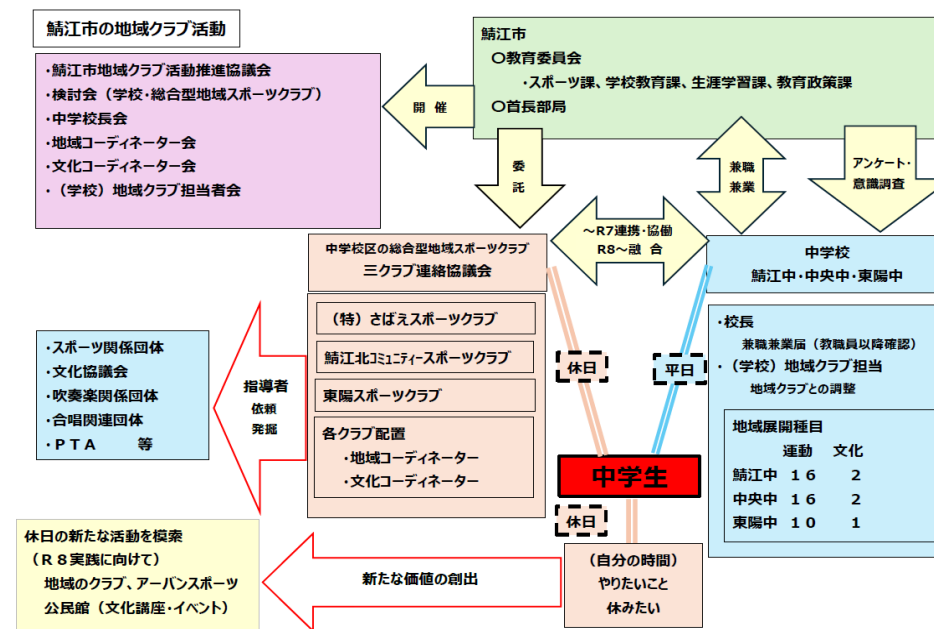
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	2,049人
域内の部活動数	42部	実施した地域クラブ数	51クラブ
全体の指導者数	146人（兼職兼業教員含む）	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	各中学校区にある総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上、軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、柔道、剣道、卓球、サッカー、バドミントン、新体操、ホッケー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	6,000円/年	主な活動場所	中学校体育施設 社会体育施設

取組の概要や成果

- 令和8年度より本格実施（令和4年度決定）
- 併存期間（連携・協働）である準備期間（令和3年～令和7年）を設定したことにより、中学生・保護者が混乱なく活動に参加している。
- 運営団体においては、中学校の部活動展開を契機に、「クラブ組織再編委員会」が設けられ、新たな会費設定、クラブの将来を見据えた再編、地域展開や世代を超えた地域活動の運営・マネジメント、スムーズな事務手続き等の議論ができ、令和8年度より徐々にではあるが実践することとなった。
- 企業、大学と連携できる素地ができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市には2校の公立中学校があり、両校合わせた生徒数は約600名である。両校には合わせて20の部活動があるが、近年、部員不足でチームが成り立たない現状を抱えている。また、小中学校の教員へのアンケートでは休日の地域クラブの指導者を希望する教員はほとんどいない。
- ・本市では国が示すとおり、令和7年度末までに、すべての部活動の休日地域展開が完了する。その後、平日展開の整備を進めていく。長期的展望として、クラブが地域のコミュニティーの拠点となることを目指したい。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	608人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	18クラブ
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（あわらトリムクラブ）		
主な種目	剣道・男女バスケットボール・女子ソフトボール・サッカー・野球等		
平均的な活動回数	4回／月	年間平均参加生徒実数	3年：12人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	各クラブによる	主な活動場所	芦原中・金津中学校

取組の概要や成果

本市では、部活動の地域展開を踏まえた、地域での持続可能で多様なスポーツ・文化芸術活動の環境を整備すること。また、将来にわたり子どもたちが安心してスポーツや文化芸術活動に取り組める環境を整えることを目的に、令和5年度には各クラブを支える母体であるクラブ育成会を立ち上げた。また、今年度から定期的に学校長との協議の場を設け、現在の総合型地域クラブの現状や課題、今後の方向性を話し合った。

令和8年度からは、休日の地域展開の安定した運営と、新たに見えてきた課題を解決しながら、平日地域展開にも着手していきたい。

運営体制図

◇ あわら市独自の取組みについて

あわら市の部活動地域移行のコンセプト

地域みんなで「つくる」「育てる」「楽しむ」
そして、「つながる」「つなげる」
あわら市の子どもたちの未来のために

クラブの連携組織

スポーツを通じた
健全育成

指導者

子どもの健全育成
のための地域との
連携

学校

子ども
たち

育成会

クラブ活動の
サポート

トリム
クラブ

地域のスポーツ・文化芸術活動
の環境の構築

自治体の課題、現状

- 中学校の生徒数が減少し、学校で部活動を支えることが困難になってきている。そのため、スポーツを体験したり継続して取り組んだりする環境づくりが必要となっている。
- 地域展開の現状は、令和5年度2種目で実施していたが、令和6年度10種目を整備してきている。
- 地域展開を進める上での課題は、行政の負担と受益者負担のバランスや会場までの送迎の負担が課題となっている。

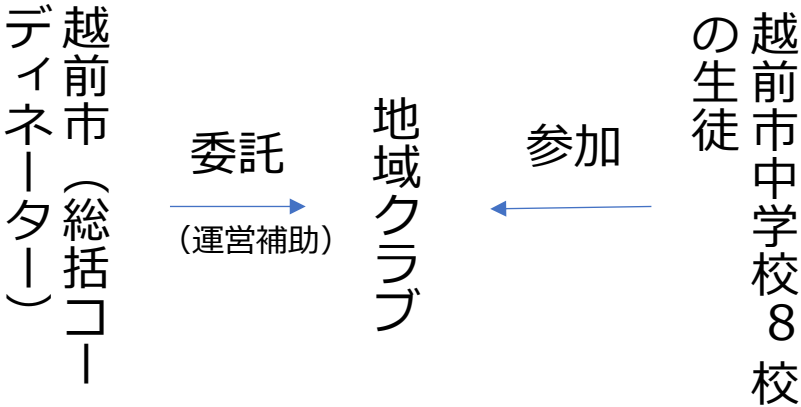
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,014人
域内の部活動数	78部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	137人	全体の運営スタッフ数	137人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	ソフトテニス、剣道・柔道、卓球、陸上、軟式野球、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：25人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：18人/クラブ
参加会費	800円/月	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

- 令和6年度からは、新たに軟式野球、サッカー、卓球、バドミントン、バスケットボール、バレーボール、陸上、柔道の地域クラブ活動を立ち上げ、10種目の地域クラブ活動を運営している。この結果、本市の中学校に設置されているすべての運動部の種目に相当する地域クラブ活動が整備された。
- 指導者の確保については、総括コーディネーターが競技団体やスポーツ少年団等と協議し、人材を発掘し、総数137人の指導者を確保している。
- 指導者の質については、総括コーディネーターの巡回や実務者会（各運営団体の代表者）、指導者研修会の実施により、指導方法や練習方法に助言を与え、生徒のアンケートによると89%が「とても楽しい」「まあまあ楽しい」と答えている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 福井県の田園地帯であるため校区間は距離に阻まれており、合同部活動の形態がとりにくい地勢である。
- 4町区に行政区が分かれているが、2町区において人口減少が顕著であると予測しており、今後の人口動態には校区ごとに隔たりがある。
- 令和7年度の部活動加入率が約85%と高く、伝統的に部活動が盛んな地域である。保護者にも部活動を支持する層が多く、地域クラブへの移行に抵抗感を持っている人は少ない。

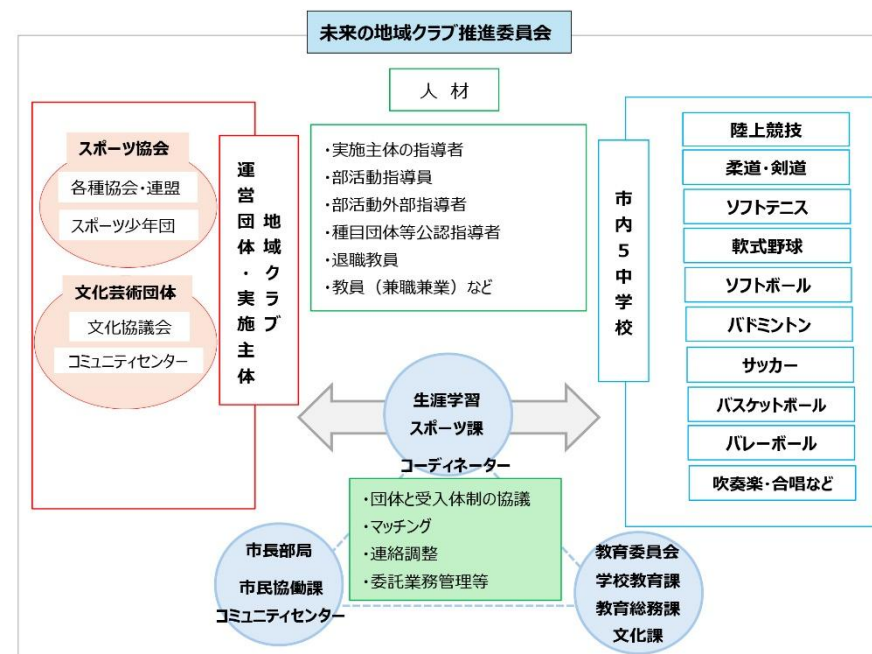
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	2,324人
域内の部活動数	70部	実施した地域クラブ数	29クラブ
全体の指導者数	142人	全体の運営スタッフ数	35人
主な運営団体	NPO) 三国陸上クラブ・一般社団) 坂井サポートクラブ		
主な種目	柔道・剣道・陸上競技・ソフトテニス・バドミントン・卓球・サッカー・バレーボール・バスケットボール・軟式野球		
平均的な活動回数	4.2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9.5人/クラブ 2年：8.6人/クラブ 1年：8.4人/クラブ
参加会費	1,275円/月(平均)	主な活動場所	各中学校・市施設

取組の概要や成果

- 令和7年度までの地域移行の進捗状況は、70部活動中49部活動が完了した。地域クラブ数は29クラブである。
- 地域クラブ代表者会議や指導者研修会の開催、月ごとの報告書提出等坂井市の認定要件を遵守した取組が実施された。
- 平日の大会参加等、地域クラブでは難しい活動では学校との役割分担で出場の機会を確保できた。
- 部活動以外の種目等への参加の道筋を明確化した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の中学校は3校あり、生徒数が262名、119名、65名の小規模校となっているが、少子化に伴う生徒の減少により、今後、一層、存続が難しい部活動が出ることが予想されている。令和6年度においては、部活動地域移行推進準備会を設置し、令和7年度より休日の活動を地域移行クラブに移行するという町の方針を定め、地域移行の課題（主に財政支援の検討）について協議し、令和7年度からの休日の活動の地域移行に向けて体制を整備した。令和7年度は試行的ではあるが地域移行クラブで休日の活動を開始。実際に活動を行う中で見えてくる課題の解決や、クラブの運営費の面について受益者負担の仕組みを構築していく点が今後の課題であると考えられる。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	446人
域内の部活動数	17部（運動部）	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	14人
主な運営団体	永平寺町教育委員会		
主な種目	剣道・ソフトボールクラブ・バレーボール・軟式野球・卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	100円～3,000円/月	主な活動場所	各学校施設

取組の概要や成果

【参加費用の負担の支援について】

指導者謝礼を公費で賄うことで、保護者が金銭的負担はなく、活動を行うことができた。（活動場所の学校体育施設は町の方針により無償で利用。）

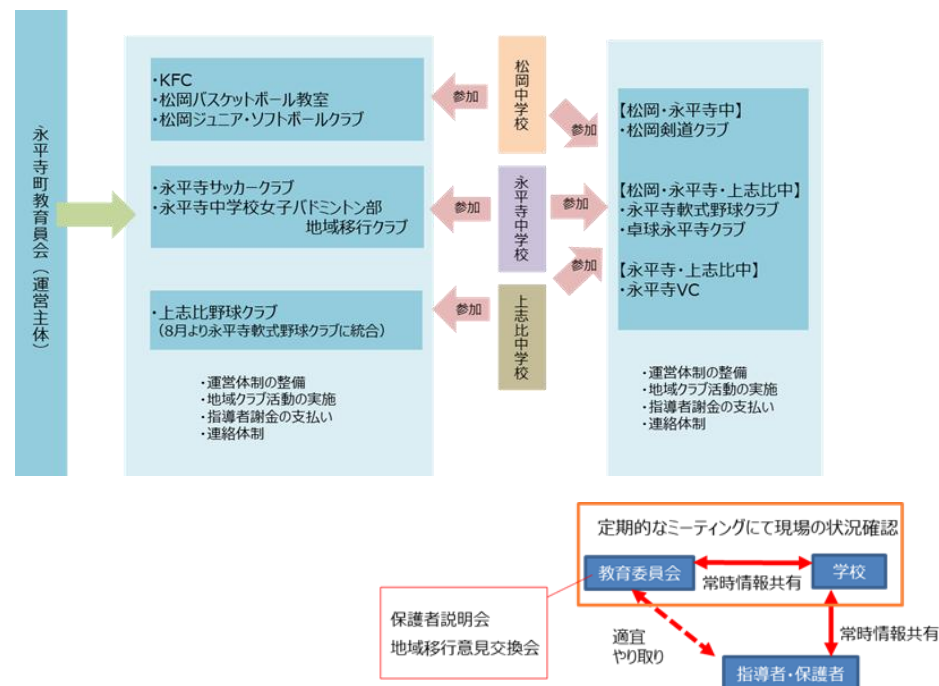
【部活動の地域展開を考える会について】

部活動の地域展開について、広く保護者に周知することができた。

今年度より試行的に休日の活動を地域移行を始めたが、状況確認や新たな課題について協議することができた。（施設利用の割振りについて）

クラブの運営について試行的に保護者会で行う中で、受益者公的資金の適切なバランスを検証。次年度以降も行政の財政支援を継続することとなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の中学校は1校で、生徒数は31人の小規模校となっており、生徒数も増加傾向にないことから、既存部活動の存続が難しい状態である。

部活動は、軟式野球、ソフトテニス、吹奏楽、その他、総合型地域スポーツクラブ活動として、スポーツライミングを部活動の受入れとして実施している。今後は、部活動の地域移行に向け総合型地域スポーツクラブ活動が充実した環境になるよう体制を含め整備していく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

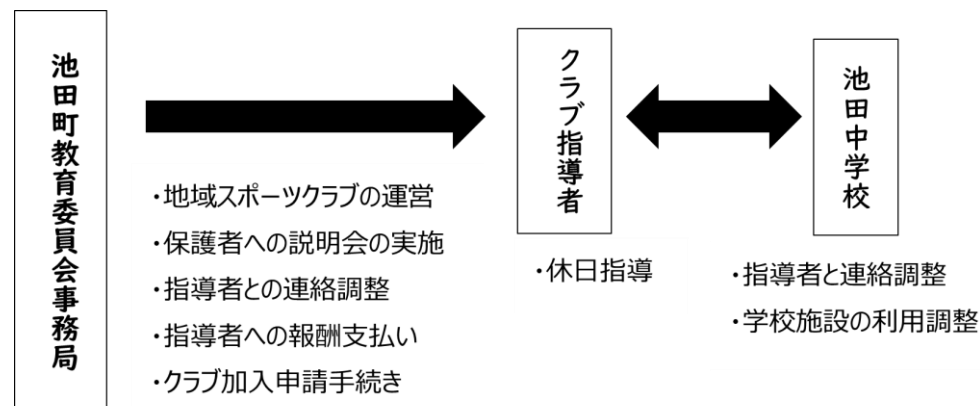
中学校数	1校	全生徒数	31人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	ソフトテニス、軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校体育館、町民庭球場、町民グラウンド

取組の概要や成果

令和7年度より、地域移行に向けた実証事業としてソフトテニス部、軟式野球部においては、休日のみ総合型地域スポーツクラブの活動として、通常練習や練習試合を行う等、部活動とは変わらない活動を実施。指導者については、総合型地域スポーツクラブ指導者2名が主に指導を行い、練習試合等で町外に出向く場合は、部活動の顧問を地域の指導者として協力する等、連携を図っている。

ソフトテニス部の指導者は、令和5年度も外部指導者として指導に携わっていたことで、指導に一貫性があり、組織的に且つ、生徒の特性に合わせた指導を行うことに繋げることができた。軟式野球部の指導者は、過去に池田中学校で指導経験があり充実した指導を行うことができています。

運営体制図



自治体の課題、現状

福井県南越前町は、福井県のほぼ中央に位置し、北陸自動車道やハピラインふくい（並行在来線）等、比較的、交通の便に恵まれた自然豊かな町である。

平成17年の町村合併時には、旧町村単位の中学校が3校存在していたが、少子化の影響等から、令和4年4月から現在の南越前中学校1校となった。

部活動の地域移行・地域展開については、令和5年8月に町の推進協議会を立ち上げ、先進地視察やモデル部活動を設置する等、前向きな取組を行う中、令和7年4月から、7つの運動部のうち、サッカー部、女子バレーボール部、女子卓球部の3部活動の休日活動を地域活動へと展開し、さらには、令和7年10月から、野球部、男子バレーボール部、男子卓球部、剣道部の4部活動も休日活動を地域展開することができた。令和7年度末現在の地域指導者は16名で、うち兼職兼業の教員が6名である。

このような実証事業期間を経て、令和8年4月からは、文化クラブ等を含めた10クラブを休日の地域クラブとして認定して、中学生のスポーツ・文化活動の機会を確保するための取組を実施する予定である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	246人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	南越前町教育委員会事務局、南越前町スポーツ推進委員等		
主な種目	野球、サッカー、バレーボール、卓球、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	南越前中学校

取組の概要や成果

令和7年度の目標として、次の3点を掲げ、概ね達成することができた。

(1) 年度内における7つの運動部の地域展開

3つの運動部は4月から、4つの運動部は10月から休日の活動を地域展開することができた。

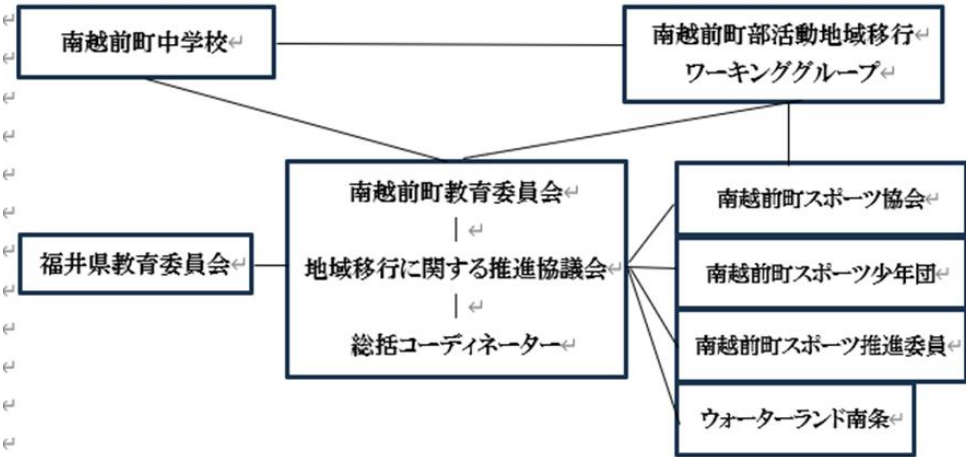
(2) 地域指導者の確保・育成

年2回の地域指導者養成講習会を通じて新たな地域指導者11名を発掘することができた。

(3) 生徒の移動手段の確保

遠距離生徒の移動手段の確保を図るため、町当局の理解のもと、10月から送迎バスの運行を実施した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の中学校では、6種目、計26の運動部活動があり、少子化に伴う活動の困難化が進むほか、未経験活動の顧問を担う教員たちにとっては、業務負担につながっている現状がある。

昨年度より実証事業に着手し、情報発信にも努めてきたが、受け皿となる団体の運営体制の整備をはじめとした課題は山積し、また、生徒や保護者の理解度など、不明瞭な部分も多い。

検討すべき課題は多々あるが、子どもたちの持続可能な活動環境の整備をしていくため、取組を進めている状況である。

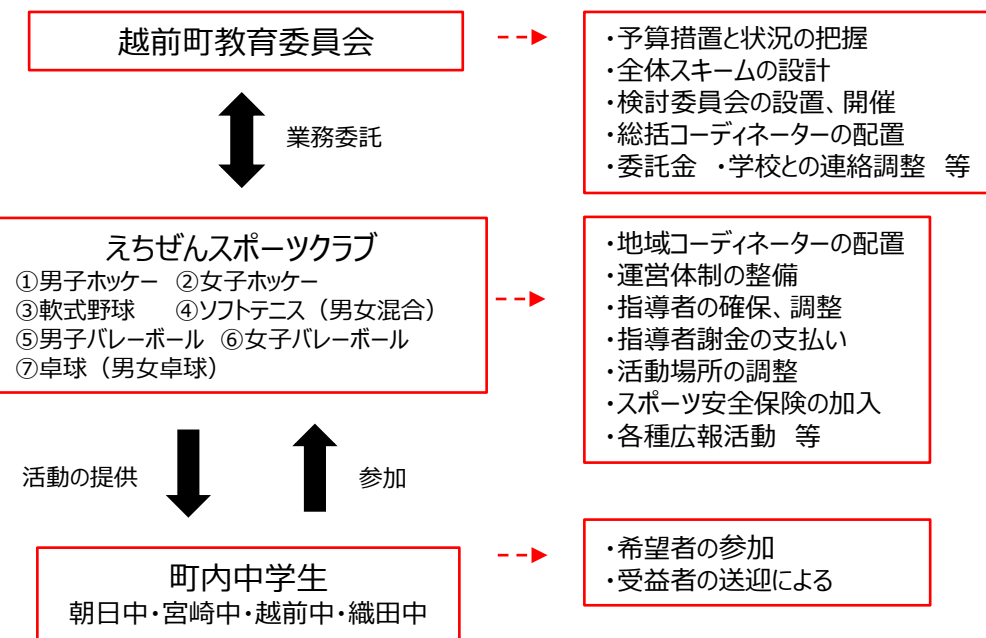
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	498人
域内の部活動数	6種目26活動	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	32人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（えちぜんスポーツクラブ）、任意団体		
主な種目	ホッケー、軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、剣道		
平均的な活動回数	1～2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	無	主な活動場所	社会体育施設 学校体育施設

取組の概要や成果

- 検討委員会で、休日の活動体制や大会・練習試合の在り方、受益者負担など、大きな論点となる事項について方向性を示し、合意を得た。
- 中学校の運動部活動全てにおいて、地域クラブの開設の目途が立った。
- 総括コーディネーターが中心となり、学校をはじめとする関係団体との打ち合わせの場を多く設けることが出来た。
- 小中学生や保護者への説明会実施など、都度、情報の周知に努めた。
- 着手しきれなかった受け皿団体の運営体制の整備については、来年度以降の課題とし、早急に取り組みたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

人口減少及び少子化により、受皿となる団体の参加生徒の確保が困難になり、長期的に運営していくことが難しい。

学校外の活動場所が不足しており、既存の公共施設の使用が過密化している。今後地域移行していく競技・団体で体育館の使用について調整していく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

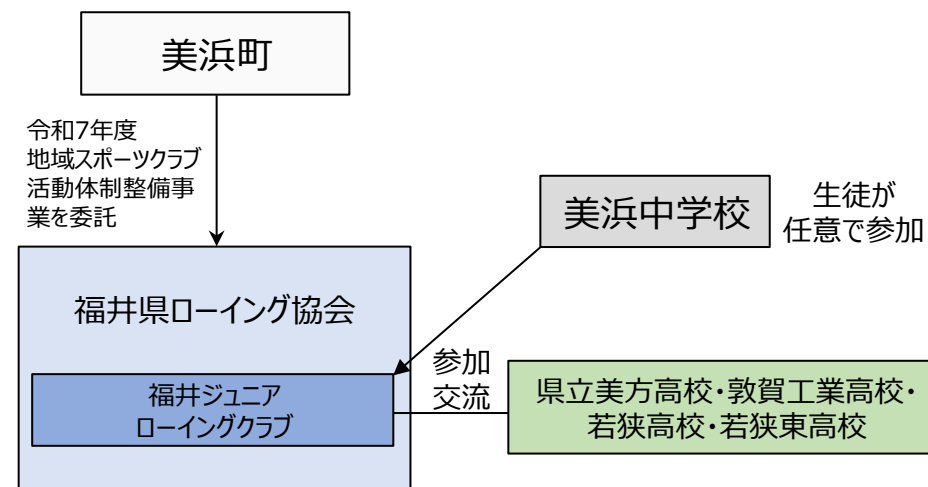
中学校数	1校	全生徒数	169人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	福井ジュニアローイングクラブ		
主な種目	ローイング（ボート部）		
平均的な活動回数	5.5 回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 8人/クラブ 2年： 6人/クラブ 1年： 9人/クラブ
参加会費	5,000円/月	主な活動場所	県立艇庫 久々子湖漕艇場

取組の概要や成果

全国優勝経験者を指導者として配置し、専門性の高い指導を実施したことで、競技レベルの向上が顕著に見られた。また、指導者同士の情報共有や研修を通じて、指導方法の統一と質の向上を図り、生徒一人ひとりの能力を最大限に引き出す環境を整えることができた。

その結果、全国大会で好成績を収め、競技成果だけでなく、保護者や地域からの信頼も得ることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の人口減少とともに、中学校の生徒数も年々減少傾向にあり、今後も減少の一途を辿る見込みである。部活動の状況は、町内2つの中学校で運動部が7種目（8部）あるが、生徒の減少に伴い、今後は単独でチームを編成することができない部も出てくる。地域展開の状況は、昨年より柔道スポーツ少年団が地域クラブとして中体連の大会に参加している。現時点では、それ以外の部活動では地域展開は進んでいない状況です。地域展開が進まない課題としては、受皿となる各種団体の構成人数が少なく、中学生を受け入れて責任を持つことに対する懸念があり、受入れ団体が見つからない状況となっております。

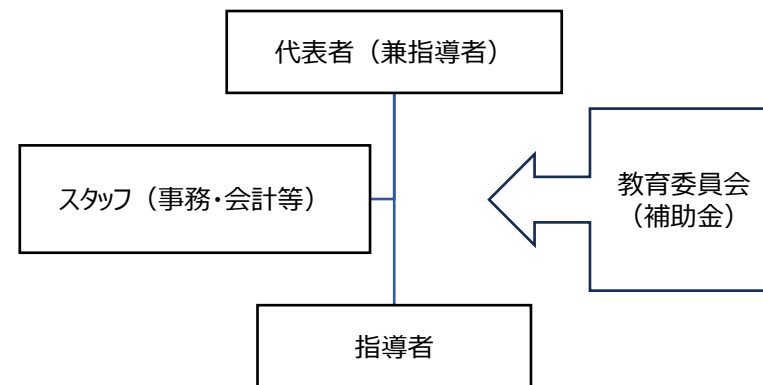
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	238人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	スポーツ少年団		
主な種目	柔道		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	高浜中学校

取組の概要や成果

- ・ 柔道スポーツ少年団については、通常通りの活動を行うことができた。
- ・ 統括コーディネーターについては、地域に適切な人材がおらず、確保することができなかった。
- ・ 地域団体については、年度中に新規の結成には至らなかったが、各種団体との協議を行う中で、令和8年度には複数の地域団体の立ち上げが見込まれている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 人口減少等の地域全体の課題
平成18年の合併以降も少子化人口減少に歯止めがかからない。
- 地域移行の取組の現状
9つの運動部活動において令和8年度から休日部活動の地域移行の目途が立った。
- 地域移行を進める上での課題
人口減少により地域クラブ活動が減衰するなか、その維持継続のための中学生受入の調整や指導者の確保、財政支援が課題である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	227人
域内の部活動数	9部活	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	26人	全体の運営スタッフ数	26人
主な運営団体	スポーツクラブ、スポーツ少年団、保護者会		
主な種目	軟式野球、バドミントン、バレーボール、卓球、サッカー、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	1,000 円～3,500円/月	主な活動場所	学校体育施設 社会体育施設

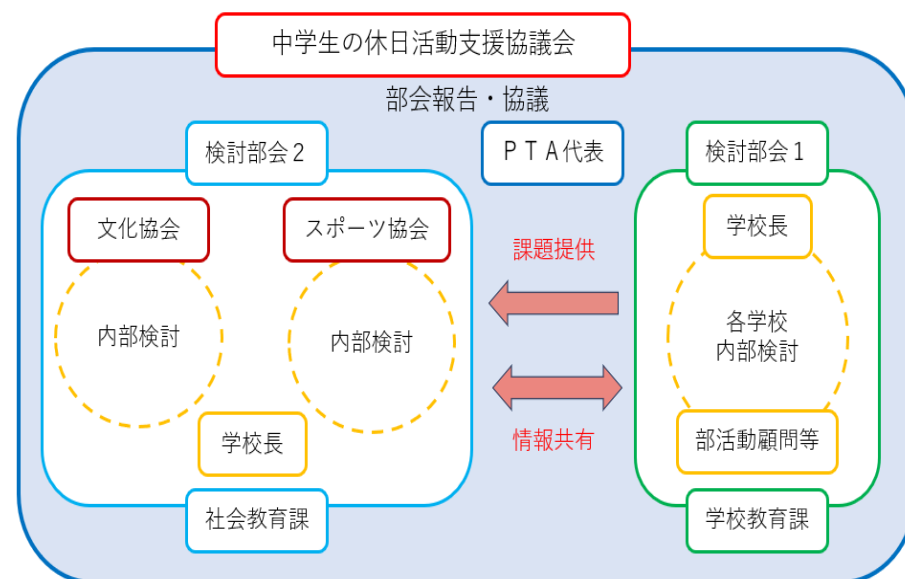
取組の概要や成果

○ 総括コーディネーターの活動内容とその成果

総括コーディネーターを配置することにより、部活動地域移行・地域連携に関し、協議会の運営、学校及びスポーツ・文化関係団体との連絡調整、連携、近隣市町との情報交換等を円滑に行うことができた。

このことにより、9つの運動部活動すべてにおいて令和8年度から休日部活動の地域移行の目途が立った。

運営体制図



自治体の課題、現状

若狭町は、2校ある中学校の生徒が1学年約65名程度の小規模中学校であり、今後も、生徒数の減少が見込まれる。将来的に、単独の中学校で団体競技の部活動を行うことが困難になることから、広域連携も含めて、持続可能な部活動の体制整備を進めていく必要がある。

改革推進期間に、学校管理下における休日の部活動を段階的に削減し、地域への展開を実施した。

今後、持続可能な地域クラブとして活動していくためには、財政的な支援、指導者の確保・研修が団体活動としての課題である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	379人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	地域団体		
主な種目	陸上競技、卓球、バレーボール、野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	500円～3,000 円/月	主な活動場所	町内の社会教育施設、学校施設（※一部、町外のグラウンド）

取組の概要や成果

改革推進期間内の休日部活動の地域展開を目標に、教育委員会、中学校、総括コーディネーター、地域クラブが連携し、文化部活動を含む、9つの地域クラブ（2年目の団体も含む）の整備を実施した。これにより、令和8年度から休日の活動は、すべて地域クラブでの活動となることから、当初の計画通りに部活動の地域展開が進んでいる。

前年度、課題であった施設予約や鍵の受け渡しについて、教育委員会に施設予約の窓口を設け、優先的に施設予約できる体制を構築した。また、使用料は、減免措置を実施し、間接的に生徒・保護者の負担を軽減した。

運営体制図

